

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7733 URL <https://www.olympus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役 社長兼CEO (氏名) シュテファン・カウフマン
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部門バイスプレジデント (氏名) 青柳隆之 TEL 03-3340-2111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

百万円未満四捨五入

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	881,923	17.6	186,609	27.7	182,294	28.6	143,613	23.8	143,432	23.9	196,662	22.1
2022年3月期	750,123	—	146,188	—	141,701	—	115,970	792.8	115,742	796.0	161,001	338.2

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2023年3月期	113.22		113.08		24.9		12.7		21.2	
2022年3月期	90.22		90.17		25.6		11.2		19.5	

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 491百万円 2022年3月期 1,492百万円

（注）第2四半期連結会計期間より、科学事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上高、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。なお、前連結会計年度についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載していません。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円	%	%	円	銭	
2023年3月期	1,508,308		641,234		640,085	42.4		510.62		
2022年3月期	1,357,999		511,362		510,168	37.6		400.75		

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2023年3月期	98,490		△58,414		△143,178		205,512	
2022年3月期	169,729		△71,016		△40,667		302,572	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
2022年3月期	—		0.00		—	14.00	14.00	17,822	15.5	4.0
2023年3月期	—		0.00		—	16.00	16.00	20,057	14.1	3.5
2024年3月期(予想)	—		0.00		—	18.00	18.00		—	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	914,000	3.6	163,000	△12.7	159,000	△12.8	336,000	134.3	272.66	

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数
（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	1,266,178,700株	2022年3月期	1,299,294,333株
2023年3月期	12,641,218株	2022年3月期	26,261,612株
2023年3月期	1,266,848,102株	2022年3月期	1,282,919,790株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	380,014	0.4	81,985	80.8	152,299	166.3	130,338	53.6
2022年3月期	378,637	10.0	45,352	58.7	57,187	16.7	84,844	893.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	102.88	102.76
2022年3月期	66.13	66.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2023年3月期	973,602		418,309	42.9	333.48			
2022年3月期	900,917		357,229	39.6	280.30			

(参考) 自己資本 2023年3月期 418,030百万円 2022年3月期 356,833百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態およびキャッシュ・フローの状況に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	23
3. 連結財務諸表及び主な注記	24
(1) 連結財政状態計算書	24
(2) 連結損益計算書	26
(3) 連結包括利益計算書	27
(4) 連結持分変動計算書	28
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	30
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(報告企業)	32
(作成の基礎)	32
(重要な会計方針)	33
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	33
(事業セグメント)	34
(現金及び現金同等物)	35
(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債)	36
(社債及び借入金)	37
(引当金)	37
(資本金及びその他の資本項目)	38
(配当金)	39
(売上高)	40
(その他の収益及びその他の費用)	41
(1株当たり情報)	42
(キャッシュ・フロー情報)	43
(金融商品)	44
(非継続事業)	47
(企業結合)	48
(追加情報)	52
(後発事象)	52

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

第2四半期連結会計期間において、当社は、Bain Capital Private Equity, LP（そのグループを含み、以下「ベインキャピタル」）が投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66との間で科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結しました。これに伴い、第2四半期連結会計期間より、科学事業に関わる損益を非継続事業に分類しており、当連結会計年度及び前連結会計年度についても同様の形で表示しています。なお、売上高、営業利益、税引前利益、継続事業からの当期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益については、継続事業及び非継続事業を合算した数値を表示していません。

また、当社グループは、従来「内視鏡事業」「治療機器事業」「科学事業」及び「その他事業」の4区分を報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間より「内視鏡事業」「治療機器事業」及び「その他事業」の3区分に変更しています。

業績全般に関する動向

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の大流行の影響による厳しい状況から経済活動が回復する中で、持ち直しの動きが継続しました。一方で、世界的な金融引き締めは、景気下振れのリスクとなっています。また、中国における新型コロナウイルスの感染拡大の影響、およびウクライナにおける戦争や世界的なインフレもあり、原材料価格の上昇や、サプライチェーンの制約、半導体及びその他の部品不足による影響が発生しました。わが国経済においても、経済活動が回復する中、景気は緩やかに持ち直している一方で、為替の変動や世界経済と同様に原材料価格の上昇、サプライチェーンの制約、半導体及びその他の部品不足による影響が発生しました。

こうした環境下にあるものの、当社グループは、真のグローバル・メドテックカンパニーへの飛躍を目指しており、内視鏡事業及び治療機器事業を中心とした医療分野に経営資源を投入し、持続的な成長を実現するための経営基盤の強化に努めています。その一環として当社から吸収分割により当社の科学事業を承継した当社の完全子会社である株式会社エビデント（以下「エビデント」）の全株式を譲渡する契約を締結し、本契約に基づき、当社は2023年4月3日に譲渡を完了しました。

業績の状況

以下(1)から(9)は継続事業の業績を、(10)は継続事業と非継続事業の合計の業績をそれぞれ示しています。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率(%)
(1)売上高	750,123	881,923	131,800	17.6%
(2)売上原価	243,423	285,074	41,651	17.1%
(3)販売費および一般管理費	357,510	420,547	63,037	17.6%
(4)持分法による投資損益/ その他の収益/その他の費用	△3,002	10,307	13,309	-
(5)営業利益	146,188	186,609	40,421	27.7%
(6)金融損益	△4,487	△4,315	172	-
(7)税引前利益	141,701	182,294	40,593	28.6%
(8)法人所得税費用	31,074	44,304	13,230	42.6%
(9)継続事業からの当期利益	110,627	137,990	27,363	24.7%
(10)親会社の所有者に帰属する当期利益	115,742	143,432	27,690	23.9%
為替レート(円/米ドル)	112.38	135.47	23.09	-
為替レート(円/ユーロ)	130.56	140.97	10.41	-
為替レート(円/人民元)	17.51	19.75	2.24	-

(1) 売上高

前期比1,318億円増収の8,819億23百万円となりました。内視鏡事業、治療機器事業では増収、その他事業では減収となりました。詳細は以下の「セグメント別の動向に関する分析」に記載しています。

(2) 売上原価

前期比416億51百万円増加の2,850億74百万円となりました。売上原価率は、32.3%と前期比0.1ポイント改善しました。

前期は、2020年3月期に計上した十二指腸内視鏡の市場対応に係る引当金につき、当初想定よりも必要と認められる費用が減少したことから、一部引当額の取り崩しを行ったことによる売上原価の減額約42億円、2021年3月期に計上した気管支鏡の自主回収に係る引当金につき、当初想定よりも必要と認められる費用が減少したことから、一部引当額の取り崩しを行ったことによる売上原価の減額約27億円を、それぞれ計上しました。一方、当期は、半導体をはじめとする原材料の調達コストが上昇したものの、当連結会計年度に中国での売上が増加したことによる地域別売上構成の変化および円安による為替影響等により、売上原価率は改善しました。なお、十二指腸内視鏡の市場対応および気管支鏡の自主回収に係る引当金に関する売上原価の減額の詳細につきましては、(引当金)に係る注記(37ページ)に記載しています。

(3) 販売費および一般管理費

前期比630億37百万円増加の4,205億47百万円となりました。特に、販売活動に伴う費用や、品質保証・法規制対応等における事業運営基盤強化に係る費用が増加しました。

(4) 持分法による投資損益/その他の収益/その他の費用

持分法による投資損益、その他の収益およびその他の費用の合算で103億7百万円の収益となり、前期比で損益は、133億9百万円改善しました。その他の収益は、前期において、2019年3月期に当社の海外子会社が行った間接税に係る自主調査に関して追加的な負担を見込んで引当計上した税額の内、発生が見込まれなくなった約30億円や、Medi-Tate Ltd.の段階取得に係る差益約28億円等を計上し、また当期において固定資産売却益約164億円、Medi-Tate Ltd.の買収対価の一部である条件付対価の公正価値の変動により、取得時の買収対価が修正され、約14億円を計上した結果、前期比で、約100億円増加しました。なお、Medi-Tate Ltd.の段階取得に係る差益の詳細につきましては、「企業結合(Medi-Tate Ltd.の取得)(3)段階取得に係る差益」(48ページ)に、公正価値の変動の詳細につきましては、「企業結合(Medi-Tate Ltd.の条件付対価)」(51ページ)に記載しています。一方、その他の費用は、前期において内視鏡事業の開発資産について約16億円の減損損失、また企業変革プラン「Transform Olympus」を推進するための関連費用として約88億円をそれぞれ計上しましたが、当期においては企業変革プラン「Transform Olympus」を推進するための関連費用が約65億円減少したこともあり、前期比で、約43億円減少しました。

(5) 営業利益

上記の要因により、前期比404億21百万円増益(27.7%増益)の1,866億9百万円となりました。

(6) 金融損益

金融収益と金融費用を合わせた金融損益は43億15百万円の損失となり、前期比で損益は1億72百万円改善しました。損益の改善は、主としてドル金利の上昇により受取利息が増加したことによるものです。

(7) 税引前利益

上記の要因により、前期比で405億93百万円増加となる1,822億94百万円となりました。

(8) 法人所得税費用

税引前利益が増加したことにより、前期比で132億30百万円増加し、443億4百万円となりました。

(9) 継続事業からの当期利益

上記の要因により、前期比で273億63百万円増加となる1,379億90百万円となりました。

(10) 親会社の所有者に帰属する当期利益(継続事業及び非継続事業の合算)

上記の要因および非継続事業からの当期利益を合わせて、前期比で276億90百万円増益となる1,434億32百万円となりました。

(研究開発費および設備投資)

当期においては、非継続事業を除いた継続事業で768億66百万円の研究開発費を投じるとともに、720億23百万円の設備投資を実施しました。

(為替影響)

為替相場は前期に対して、対米ドル、ユーロ及び人民元は円安で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル=135.47円(前期は112.38円)、1ユーロ=140.97円(前期は130.56円)、1人民元=19.75円(前期は17.51円)となり、売上高では前期比で983億81百万円の増収要因、営業利益では前期比で443億45百万円の増収要因となりました。なお、為替の影響を除くと、連結売上高は前期比4.5%の増収、連結営業利益は前期比2.7%の減収となります。

セグメント別の動向に関する分析

(単位：百万円)

	売上高			営業利益 (△損失)		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
内 視 鏡	461,547	551,823	19.6	133,204	152,769	14.7
治療機器	275,586	318,207	15.5	60,826	63,692	4.7
そ の 他	12,990	11,893	△8.4	△2,018	△914	—
小 計	750,123	881,923	17.6	192,012	215,547	12.3
消去又は全社	—	—	—	△45,824	△28,938	—
連 結 計	750,123	881,923	17.6	146,188	186,609	27.7

(注) 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味してセグメント区分を行っています。

[内視鏡事業]

(単位：百万円)

	前 期 累 計	当 期 累 計	増 減 額	前 期 比
売 上 高	461,547	551,823	90,276	19.6%
営 業 損 益	133,204	152,769	19,565	14.7%

内視鏡事業の連結売上高は、5,518億23百万円（前期比19.6%増）、営業利益は1,527億69百万円（前期比14.7%増）となりました。

消化器内視鏡分野では、第2四半期連結累計期間まで上海をはじめとする各都市のロックダウンの影響を受けていた中国において売上が回復し、また北米や欧州においても売上が増加した結果、すべての地域で前期比プラス成長となりました。製品別では、消化器内視鏡システム「EVIS X1」シリーズの販売が好調に推移していることに加えて、一世代前の上部消化管ビデオスコープや大腸ビデオスコープに対するニーズも底堅く、増収に寄与しました。なお、全体の売上に占める「EVIS X1」シリーズの割合も徐々に上昇しています。

外科内視鏡分野では、外科内視鏡システム「VISERA ELITEⅢ」を発売したアジア・オセアニアや、外科内視鏡システム「VISERA ELITEⅡ」と硬性鏡および外科用ビデオスコープの組み合わせでの販売が堅調に推移した北米における売上が寄与し、前期比プラス成長となりました。

医療サービス分野では、保守サービスを含む既存のサービス契約の安定的な売上に加えて、新規契約の増加もあり、全ての地域で前期比プラス成長となりました。

内視鏡事業の営業損益は、増益となりました。2020年3月期に計上した十二指腸内視鏡の市場対応に係る引当金につき、当初想定よりも必要と認められる費用が減少したことから、一部引当額の取り崩しを行ったことによる売上原価の減額約42億円の影響が当期はなくなったことに加え、EVIS X1をはじめとした販売等の費用や、品質保証・法規制対応等における事業運営基盤強化に係る費用等が増加しました。一方で、増収による売上利益の増加に加えて、前期に計上した開発資産に係る減損損失約16億円の影響がなくなりました。

なお、為替の影響を除くと、売上高は前期比6.0%の増収、営業利益は前期比11.8%の減益となっています。

[治療機器事業]

(単位：百万円)

	前 期 累 計	当 期 累 計	増 減 額	前 期 比
売 上 高	275,586	318,207	42,621	15.5%
営 業 損 益	60,826	63,692	2,866	4.7%

治療機器事業の連結売上高は、3,182億7百万円（前期比15.5%増）、営業利益は636億92百万円（前期比4.7%増）となりました。

消化器科（処置具）分野では、北米や欧州を中心にプラス成長となりました。また、膵管や胆管などの内視鏡診断・治療に使用するERCP（内視鏡的逆行性胆道膵管造影術）用の製品群、スクリーニング検査における組織採取に用いられる生検鉗子等のサンプリングの製品群で売上が増加しました。

泌尿器科分野では、北米と欧州を中心に好調に推移し、BPH（前立腺肥大症）用の切除用電極と尿路結石用破砕装置「SOLTIVE SuperPulsed Laser System」の販売が順調に拡大しました。なお、2023年3月期より治療機器事業のその他の治療領域に分類していた婦人科製品については、治療機器事業の泌尿器科に含めています。

呼吸器科分野では、北米と中国を中心にプラス成長となりました。EBUS-TBNA（超音波気管支鏡ガイド下針生検）で主に使われる処置具が好調に推移しました。

その他の治療領域では、エネルギーデバイスを中心に売上が増加しました。特に「POWERSEAL」の売上が寄与しました。

治療機器事業の営業損益は、増益となりました。前期にその他の収益として計上したMedi-Tate Ltd.の段階取得に係る差益約28億円や、2021年3月期に計上した気管支鏡の自主回収に係る引当金につき、当初想定よりも必要と認められる費用が減少したことから、一部引当額の取り崩しを行ったことによる売上原価の減額約27億円の影響が当期はなくなったことに加えて、品質保証・法規制対応等の費用が発生したことや事業活動の回復に伴い販売等の費用が増加しました。一方で、増収による売上利益の増加およびMedi-Tate Ltd.の買収対価の一部である条件付対価の公正価値の変動により、取得時の買収対価が修正され、その他の収益に約14億円を計上しました。Medi-Tate Ltd.の段階取得に係る差益の詳細につきましては、「企業結合（Medi-Tate Ltd.の取得）（3）段階取得に係る差益」（48ページ）を、公正価値の変動の詳細につきましては、「企業結合（Medi-Tate Ltd.の条件付対価）」（51ページ）をご覧ください。

なお、為替の影響を除くと、売上高は前期比2.7%の増収、営業利益は前期比13.8%の減益となっています。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前 期 累 計	当 期 累 計	増 減 額	前 期 比
売 上 高	12,990	11,893	△1,097	△8.4%
営 業 損 益	△2,018	△914	1,104	—

その他事業では、人工骨補填材等の生体材料、整形外科用器具などの開発・製造・販売等を行っているほか、新規事業に関する研究開発や探索活動に取り組んでいます。

その他事業の連結売上高は、118億93百万円（前期比8.4%減）、営業損失は9億14百万円（前期は20億18百万円の営業損失）となりました。

売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたこともあり、FH ORTHO SASの売上が増加したものの、動物市場向けの医療機器の販売を終了したことにより、減収となりました。その他事業の営業損益は、減収となったものの、前期に計上していた株式会社AVS（動物市場向けの医療機器の販売を行っていた子会社）の清算に伴う費用がなくなったこと等の要因により、改善しました。

(次期の見通し)

次期の業績につきましては、以下の通り予測しています。売上高、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

なお、前提となる為替相場は、1米ドル=132円、1ユーロ=144円、1人民元=19.2円です。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	基本的1株当たり 当期利益
2024年3月期	914,000	163,000	159,000	336,000	272.66

世界的な半導体、部品等の供給不足や、ウクライナにおける戦争などの地政学リスクは、依然として不確実性の高い状況が続いており、これらの影響は次期も続くものと見込まれます。しかしながら、内視鏡事業では、消化器内視鏡システム「EVIS X1」を中心とした拡販による売上成長を、治療機器事業では、注力している消化器科、泌尿器科、呼吸器科を中心とした売上成長を、それぞれ見込んでおり、全セグメントで増収となる見込みです。

営業利益、税引前利益は、当期にその他の収益として計上した固定資産売却益約164億円の影響が次期はなくなることや、品質保証・法規制対応等における事業運営基盤強化に係る費用の増加を見込んでいることから、それぞれ減益となる見込みです。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、非継続事業において譲渡益の計上を見込んでいることから、増益となる見込みです。

(2) 財政状態およびキャッシュ・フローの状況に関する分析
(資産、負債、資本の状況に関する分析)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減	増減率(%)
資産合計	1,357,999	1,508,308	150,309	11.1
資本合計	511,362	641,234	129,872	25.4
親会社所有者帰属 持分比率	37.6%	42.4%	4.8%	

[資産]

当連結会計年度末は、円安による為替影響と繰延税金資産の増加を主因に、資産合計が前連結会計年度末から1,503億9百万円増加し、1兆5,083億8百万円となりました。流動資産では、科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約が締結されたことに伴い、譲渡が見込まれる科学事業の資産として1,649億36百万円を売却目的で保有する資産へ振替えています。また、法人所得税の支払975億67百万円や有形固定資産の取得による支出475億70百万円等により、現金及び現金同等物が1,332億43百万円減少しています。非流動資産では、為替影響およびOdin Medical Ltd.の買収によりのれんが180億7百万円増加、および科学事業の譲渡益等に対する繰延税金資産が987億60百万円増加しています。

[負債]

負債合計は、前連結会計年度末から204億37百万円増加し、8,670億74百万円となりました。流動負債では、科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約が締結されたことに伴い、譲渡が見込まれる科学事業の負債として432億53百万円を売却目的で保有する資産に直接関連する負債へ振替えています。また、科学事業の譲渡益等に対する未払法人所得税が652億14百万円増加しています。非流動負債では、社債及び借入金が期日返済に伴い437億59百万円減少しています。

[資本]

資本合計は、前連結会計年度末から1,298億72百万円増加し、6,412億34百万円となりました。剰余金の配当及び自己株式の取得を行った一方で、親会社の所有者に帰属する当期利益1,434億32百万円を計上および在外営業活動体の換算差額の増加を主因とするその他の資本の構成要素424億62百万円増加が主な要因です。

また、当社は、2022年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2022年6月8日付で232億71百万円の自己株式の消却を行った一方で、2022年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得500億円および一部消却438億17百万円を行ったこと等により、自己株式が175億3百万円減少しています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前期末の37.6%から42.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

(単位：百万円)

	前連結会計期間	当連結会計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,729	98,490	△71,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,016	△58,414	12,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,667	△143,178	△102,511
現金及び現金同等物期末残高	302,572	205,512	△97,060

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計期間において営業活動により増加した資金は、984億90百万円（前連結会計期間は1,697億29百万円の増加）となりました。法人所得税の支払975億67百万円、営業債権及びその他の債権の増加270億13百万円、棚卸資産の増加268億52百万円等の減少要因はあったものの、税引前当期利益1,822億94百万円および減価償却費及び償却費の調整667億41百万円等の増加要因により増加しています。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計期間において投資活動により減少した資金は584億14百万円（前連結会計期間は710億16百万円の減少）となりました。幡ヶ谷の土地を含む有形固定資産の売却による収入204億60百万円を計上した一方で、生産設備等の有形固定資産の取得に伴う支出475億70百万円及び研究開発資産等の無形資産の取得に伴う支出230億53百万円を主因に減少しています。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計期間において財務活動により減少した資金は、1,431億78百万円（前連結会計期間は406億67百万円の減少）となりました。自己株式の取得による支出500億3百万円、社債の償還による支出400億円、リース負債の返済による支出209億14百万円、配当金の支払178億22百万円、長期借入金の返済による支出135億47百万円等により減少しています。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して970億60百万円減少し、2,055億12百万円となりました。なお、関連指標のうちインタレスト・カバレッジ・レシオは社債及び借入金が前期末から437億59百万円減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが984億90百万円と前連結会計期間と比較して712億39百万円減少したことにより、前期末の39.6倍から18.3倍となりました。

(関連指標の推移)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.5	33.3	37.6	42.4
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	197.7	249.4	219.3	192.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	2.9	2.3	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.5	37.0	39.6	18.3

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの持続的な成長を実現させるため、手元資金を成長ドライバーへの投資に優先的に配分していく方針であり、収益性の高い既存事業への投資や成長機会への戦略的な投資を実施していきます。配当については、安定的かつ継続的に増配する方針で、自己株式取得については、投資機会と資金状況に応じて機動的に実施する方針です。

上記方針に基づき、2023年3月期の連結業績実績、財務状況ならびに今後の事業への投資などを総合的に勘案し、当期の期末配当金は、1株あたり16円（年間配当金は、同16円）としました。

次期の年間配当金は、1株あたり18円（期末配当金は、同18円）を予定しています。

(4) 事業等のリスク

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（31）の規程を適用しています。

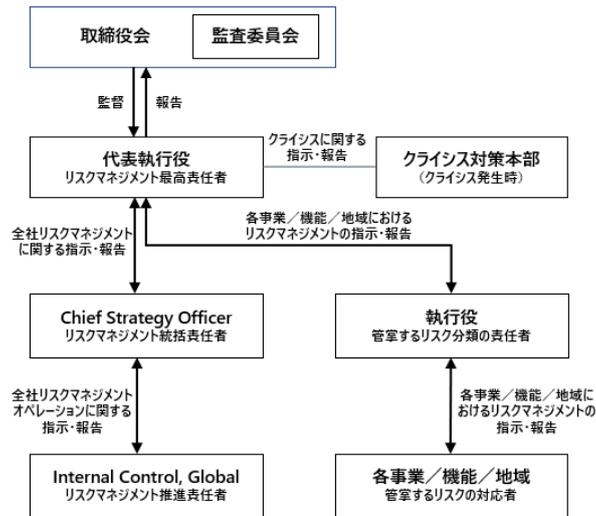
当社グループの業績は、今後起こりうる様々なリスク（不確実性）によって大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、経営理念、経営戦略等を含めた「経営の基本方針」を実現するためのリスクマネジメントの取り組みを実施しています。具体的には、「リスクマネジメント及び危機対応方針」及び関連規程に基づき、積極的かつ適切なリスクテイクによる企業の持続的成長や価値創出に繋げる“攻め”と、不正や事故の防止という“守り”の両方の視点で、リスクマネジメントを行っています。

リスクマネジメント体制においては、グローバルなリスクマネジメント体制を構築し、経営戦略ほか当社の事業目標の達成に影響を与えうるリスクの分類を定義し、各リスク分類を管掌する執行役を明確にしています（リスクアセスランスの確立）。各執行役は管掌するリスク分類に付随するリスクを許容範囲に収めるために必要な各種活動（組織体制の整備、プロセスの整備、重点施策の策定・実行など）を遂行します。

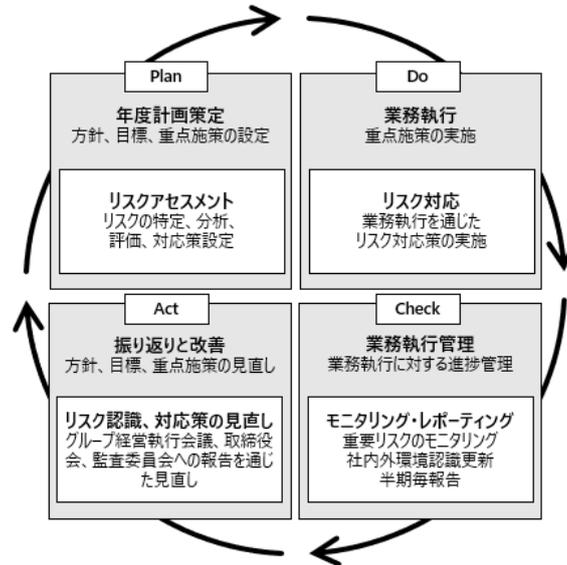
2023年4月よりGRC（ガバナンス、リスク、コンプライアンス）に関する4つの機能（リスク&コントロール、コンプライアンス、プライバシー、情報セキュリティ）を統括する新組織を発足させました。機能間の連携を高めることで、執行機能におけるリスクマネジメント体制のさらなる強化を図ります。

また、リスクマネジメントのプロセスをリスクアセスメント（リスクの特定、分析、評価およびリスク対応策の設定）、リスク対応策の実行、モニタリングおよびレポーティング、改善のPDCAサイクルで運用しています。リスクアセスメントは、年度計画策定プロセスに連動させ、全社共通の評価基準を用いてリスクを評価し、全社のリスクを可視化、一元管理しています。また、グループの重要リスクについてはその対応状況を定期的にグループ経営執行会議、取締役会および監査委員会へ報告し、継続的にモニタリングしています。

リスクマネジメント体制 (2023年3月期)



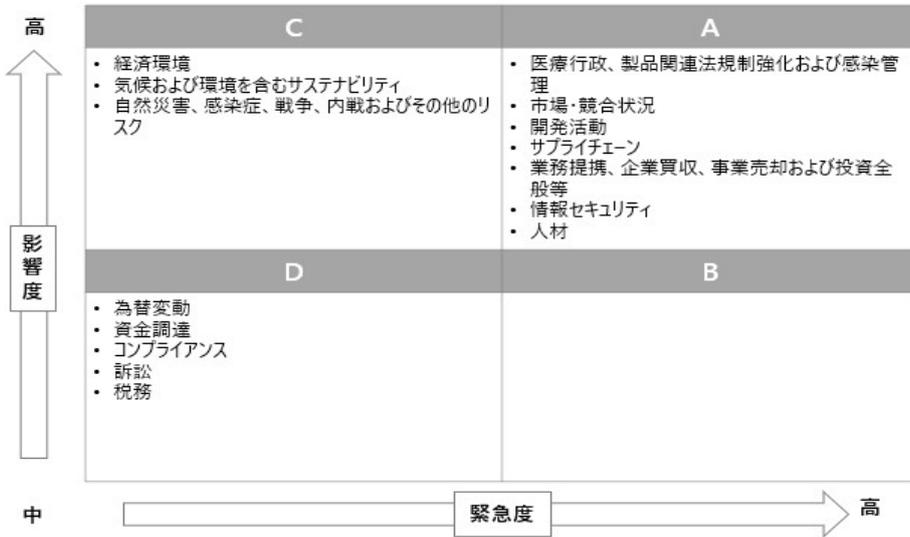
「経営の基本方針」を達成するためのリスクマネジメント



以下において、当社グループの経営意思決定以外の要因で、業績変動を引き起こす要因となり得る、事業展開上の主なリスクを記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

< 全社重要リスクマップ >



< 全社重要リスク一覧 >

分類	リスク名	リスクの種類	影響度・緊急度	傾向
事業環境	医療行政、製品関連法規制強化および感染管理に関するリスク	機会と脅威	A	↑
	市場・競合状況に関するリスク	機会と脅威	A	↑
マーケット	経済環境に関するリスク	機会と脅威	C	↑
	為替変動に関するリスク	機会と脅威	D	↑
事業活動	資金調達に関するリスク	機会と脅威	D	-
	開発活動に関するリスク	機会と脅威	A	-
	サプライチェーンに関するリスク	機会と脅威	A	-
経営全般	業務提携、企業買収、事業売却および投資全株等に関するリスク	機会と脅威	A	-
	コンプライアンスに関するリスク	脅威	D	-
	訴訟に関するリスク	脅威	D	-
	情報セキュリティに関するリスク	脅威	A	↑
	人材に関するリスク	機会と脅威	A	↑
	税務に関するリスク	脅威	D	-
	気候および環境を含むサステナビリティに関するリスク	機会と脅威	C	-
自然災害、感染症、戦争、内戦およびその他のリスク	脅威	C	↑	

< 直近の事業環境変化 >

当社グループ全体に影響を及ぼす基本的な環境認識を以下のように捉え、全社および各組織でのリスク認識、対応策の検討を行っています。

Political 政治	地政学	米中貿易摩擦の激化による先端技術の輸出規制が当社グループの業績へ影響を及ぼす可能性。 戦争・紛争の影響を考慮した対応策（BCP策定等）の整備。
Economical 経済	マクロ経済	各国間の経済摩擦、経済制裁の発生、主要原材料の不足あるいは需給バランスの悪化などの複雑な要素に起因する世界的なインフレーション、金利の変動や急激な為替変動。
Social 社会	ステークホルダー	世界的かつ各地域でのステークホルダーからのサステナビリティの観点での要請の高まり、および情報開示の法制化の加速。
Technological 技術	新技術	ビジネスモデルや競合関係の多様化。DX、ロボティクスの加速、AI技術の急速な実用化、医療への適用検討、法規制への影響。

< 事業環境に関するリスク >

(医療行政、製品関連法規制強化および感染管理に関するリスク)

種類：機会と脅威	影響度・緊急度：A	傾向：増加↑
リスク		
<p>医療分野においては、国内外で医療費抑制や、医療サービスの安全性や有効性の向上を通じた患者様の生活の質（QOL）の向上を目的とした医療制度改革が継続的に行われており、米国食品医薬品局（FDA）や、欧州医療機器規制（EU-MDR）をはじめとする各国の医療機器申請・登録等の法規制要求は年々高まっています。加えて、感染管理、リプロセス（洗浄・消毒・滅菌）要求も高度化しています。</p> <p>今後、各国の医療関連法規制や関連した行政の方針などにより、新製品やサービス等をタイムリーに提供できない場合、また、販売した製品等に対する市場対応等を行う場合、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。一方で、各国における医療政策変更の兆候を早期に捉えることができた場合、具体的な法規制への確実な対応、あるいはオペレーションの計画的な変更につながります。</p> <p>現在当社は2020年に米国で販売を開始した十二指腸内視鏡に関する市販後調査を実施していますが、今後の経過によっては、FDAによりさらなる規制措置が取られる可能性があります。</p> <p>また、2022年11月から2023年3月にかけて、当社グループは、コンプレイント対応、医療機器報告（MDR）、是正予防処置、リスクアセスメント、プロセスおよび設計の検証に関連して、日本の施設に対してFDAより3件のWarning Letterを受領しました。今後の経過によっては、FDAによりさらなる規制措置が取られる可能性があります。</p>		
対応策		
<p>当社グループは、早期診断および低侵襲治療に寄与する製品ラインアップにより、医療サービスと患者様のQOLの向上に貢献しており、製品ライフサイクルマネジメントおよび感染予防に係る戦略を通じ、法規制に適合した安全な商品の開発と選定に取り組んでいます。今後も、重要な法規制・品質戦略・計画の実行力強化や定期的な監査などを通じて、関連法規の遵守を最優先していきます。</p> <p>当社グループは、患者様の安全が最も重要だと考えており、各国当局からの指摘事項への対応は必要不可欠です。過去に受けた指摘事項に対する是正処置を遅滞なく行い、直近で当社グループがFDAから受領した3つのWarning Letterに確実に対応していきます。</p> <p>また、QARAの組織体制・製造プロセス・品質マネジメントシステム・医療事業のクオリティカルチャーに存在すると考えられる根本原因（脆弱性）の改善を推進します。</p>		
経営戦略・方針との関連性：Patient safety and sustainability		

(市場・競合状況に関するリスク)

種類：機会と脅威	影響度・緊急度：A	傾向：増加↑
<p>リスク</p> <p>先進国を中心に、高齢化が進展しており、医療へのニーズは堅調に推移するものと考えられます。また、各国では増加する医療費の適正化や効率的かつ質の高い医療サービスの提供を図ることを目的とした医療制度改革が進められています。</p> <p>このような環境下で、当社グループが関連する事業分野においては多くの競合会社が存在し、技術革新も進んでいます。特に治療機器事業における競争がこれまで以上に激化しています。当社が価格、技術、品質等において、競争力を有する製品を適時に投入する必要がありますが、その成否によっては収益確保に影響を及ぼす可能性があります。短期的にはEVIS X1などの新製品の投入、中長期ではDX、エンドルミナルなどの内視鏡技術開発が進むことによる収益の増加等の機会を得られる可能性があります。</p> <p>特に中国市場については、中長期的に高い成長ポテンシャルを有する市場と認識しています。一方で、米中貿易摩擦の激化、中国政府・当局による国産優遇策や集中購買の推進など、中国市場に係る不確実性がこれまでに増して高まっています。さらに、新興国市場についても、経済成長に伴い医療に対するニーズが高まっており、さらなる成長余地があります。今後の政治情勢や政府・当局の政策・規制の動向、あるいは競合会社との競争状況によっては、当社グループの売上に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策</p> <p>当社グループでは、特定の地域での事業展開にとどまらず、全世界の様々な事業分野・地域において、多様な製品・サービスの提供に努めています。また、内視鏡を操作できる医師を増やすべく、トレーニングプログラムの提供など、内視鏡医の育成をサポートしています。</p> <p>また、当社グループでは市場における代替技術・製品の出現などを含めた競争環境を注視し、マーケティングや知的財産および関連部署との協力の下で、採用すべき新技術の選定および開発の迅速化に努めます。社内での開発のみならず、M&Aやアライアンス等を通じた社外の技術の取り込みも積極的に検討します。市場ニーズに即した高付加価値の新製品・技術の開発にも取り組んでいます。当社グループにおいては特に、内視鏡事業では消化器内視鏡システムEVIS X1の拡販によって強固なシェアを維持し、治療機器事業では消化器科・泌尿器科・呼吸器科の製品ラインアップの強化によってシェアを拡大し、シングルユース内視鏡等の次世代の医療機器の開発を推進することによって、収益拡大を目指しています。</p> <p>重要な市場の一つである中国においては、国産優遇策などへ対応するため、以下の対応策を検討し、推進しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国での製造拠点（一部研究開発機能含む）立ち上げ ・グローバルでのサプライチェーン全体の最適化 ・米中関係などに関する各種情報収集 ・有事の際の影響を考慮した対応策（BCP策定等）の整備 <p>新興国についても、専任組織の設置や優先順位の高い国における長期的な投資の開始など、機会を最大化するための活動を推進しています。</p>		
<p>経営戦略・方針との関連性：Innovation for growth</p>		

<マーケットに関するリスク>

(経済環境に関するリスク)

種類：機会と脅威	影響度・緊急度：C	傾向：増加↑
リスク		
<p>ウクライナにおける戦争や米中貿易摩擦のほか、地政学的リスクの顕在化や、資源価格の動向等の経済環境の変化により、世界的なインフレーションや急激な為替変動が生じ、当社グループの収益確保に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>当社グループは、内視鏡事業や治療機器事業等において製品およびサービスを世界中の顧客に提供していますが、これらの事業の収益はグローバル経済や各国の景気動向に大きく影響を受けます。</p> <p>医療分野では、各国の国家予算が縮小された場合、あるいは政策の転換等により、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>一方で、政策等により関連国家予算が増加した場合、収益の増加等の機会を得られる可能性があります。</p>		
対応策		
<p>当社グループでは、特定の地域での事業展開にとどまらず、全世界の様々な事業分野・地域において、多様な製品・サービスの提供に努めています。また、各国による自国の産業育成・保護等の政策につき、特に注視すべき状況となった場合には、必要に応じてタスクフォースの設置や定期的な社内報告等を行います。</p>		
経営戦略・方針との関連性：Innovation for growth		

(為替変動に関するリスク)

種類：機会と脅威	影響度・緊急度：D	傾向：増加↑
リスク		
<p>当社グループは、世界のさまざまなマーケットにおいて製品およびサービスを提供しています。為替が円高に推移した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼし、一方、円安は好影響を与える可能性があります。外貨建債権・債務について可能なものについてはヘッジを行っていますが、急激な為替変動が生じた場合、あるいはヘッジの対象となる債権・債務の発生が予定と大きく異なった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
対応策		
<p>為替変動リスクを軽減することを目的として、先物為替予約や通貨スワップ等のデリバティブ取引を利用しています。また、グローバル・キャッシュ・プーリングの導入により、グループ資金の効率化などを通じて、外貨建債権・債務の縮小を図っています。</p>		
経営戦略・方針との関連性：Innovation for growth		

(資金調達に関するリスク)

種類：機会と脅威	影響度・緊急度：D	傾向：継続→
リスク		
<p>当社グループは、金融機関等からの借入、社債発行による資金調達を行っていますが、金融市場の環境変化によっては、当社グループの資金調達に影響が生じる可能性があります。</p> <p>また、当社グループの業績悪化等により資金調達コストが上昇した場合、当社グループの資金調達に悪影響が生じ、一方、業績良化等により資金調達コストが低下した場合、好影響を与える可能性があります。</p>		
対応策		
<p>当社グループでは、コマーシャル・ペーパーや公募社債の発行等、資金調達手段の多様化による調達コストの低減に取り組んでおり、長期の有利子負債は基本的に固定金利を採用することで、金利上昇の影響を限定的にしています。また、グローバル・キャッシュ・プーリングの導入により、グループ資金の効率化や財務管理の強化を図っています。</p>		
経営戦略・方針との関連性：Innovation for growth		

<事業活動に関するリスク>
(開発活動に関するリスク)

種類：機会と脅威	影響度・緊急度：A	傾向：継続→
リスク		
<p>当社グループの医療分野は、高齢化、環境意識の高まりなどを主な要因として、これまで以上に急速な社会環境の変化、不確実性に直面しています。各国の医療政策の変更、医療費削減、医療関連法規制の強化、感染予防・リプロセスに対する要請の更なる高まりにより、技術開発に対するハードル・複雑さは増えています。また、欧米では、環境対応に対する意識が顕著になってきています。それらに対して要求される開発サイクルは短くなる傾向にあります。</p> <p>技術的には、すべての領域でデジタル・トランスフォーメーション（DX）が加速しており、いわゆるテクノロジー・イノベーション技術（AI／ロボティクス／ICT）も実用化の段階に入ろうとしています。それに伴い、新技術・代替技術のみならず、巨大IT企業など異業種からの医療業界への参入により事業環境は厳しさを増しています。また、当社グループの医療分野では、患者様ファーストの考えに基づき消化器科、泌尿器科、呼吸器科を中心にケア・パスウェイを広げ、技術開発、イノベーションを通じて診療水準の向上に貢献し、患者様のアウトカムの改善を目指しています。既存の製品・技術に対して顧客のニーズに応じた改良をおこなう「持続型イノベーション」だけでなく、社会環境の変化に対応した新たな発想で技術を実用化する「破壊型イノベーション」とのバランスが重要だと考えています。市場の変化を適切に予測できない、あるいは製品の開発が予定通り進展しないことにより、顧客のニーズに合致した新製品をタイムリーに開発できない場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、開発期間の長期化に伴う費用の増加あるいは回収可能額が相対的に低下することによる開発資産の減損損失等が発生する可能性があります。</p> <p>機会として、当社グループの注力領域における技術開発の発展、およびアンメットニーズに対するソリューション提供を通じた医療への貢献、中長期ではロボティクス技術の普及による、低侵襲治療、医療費削減、医療従事者の負荷軽減の可能性ががあります。</p>		
対応策		
<p>当社グループでは、医療分野にフォーカスした機動力のあるコンカレントな技術開発を行うための組織体制を整備しています。また、技術開発およびイノベーションに対して、以下の様な複合的なアプローチを用いるとともにそれを推進する多様な人材の育成、獲得にも注力しています。①既存事業および製品に対する継続的な技術開発、②適切なプロダクトライフサイクル管理による製品の安全性の追及、開発効率向上、開発コストの削減、③M&Aを通じた技術獲得および製品ポートフォリオの拡充、④自社のコア・テクノロジー、コスト、開発期間などを勘案した業務提携、内製・外製の検討、⑤社会課題の解決にもつながる将来の事業および環境対応に配慮した製品開発のためのイノベーションなど。</p> <p>当社の既存製品に対する技術面での取り組みとして、製品ラインアップの拡充、製品関連法規制への対応、感染予防およびリプロセスへの対応、製品セキュリティ強化の取り組みが必須です。また、感染対策への意識の高まりにより市場のニーズが増している、シングルユース内視鏡に対する複数のラインナップを用意することは優先度の高い開発テーマです。また、当社ではDXを加速させ、デジタル技術を活用したサービスを本格的に始めようとしています。さらに、近い将来に向けて、診療プロセス全体の最適化および新しいビジネスモデル構築のための、より高度なAI、ICTの活用検討、次世代の低侵襲手術に向けたロボティクスの活用検討も推進しています。このような開発活動を通して、予防から診療、予後にいたるまで、患者様がたどる一連のケア・パスウェイに着目し、向上させるためのソリューションを構築していきます。</p>		
経営戦略・方針との関連性：Patient safety and sustainability, Innovation for growth, Productivity		

(サプライチェーンに関するリスク)

種類：機会と脅威	影響度・緊急度：A	傾向：継続→
リスク		
<p>当社グループでは、製品を開発し、必要な部品等を外部の供給元から調達し、生産、製品供給まで、適時に行う必要があります。近年、特に地政学的緊張の高まり、サイバー攻撃、影響力の大きい気象現象、世界的な輸送網の寸断によって、影響力の大きいサプライチェーンの潜在的なリスクが増加しており、原材料および部品調達から製品供給までの不確実性は以前より増えています。貿易における障壁の増加や原材料の入手困難など、外部要因による原材料価格の上昇や製品の不足に対して、強力なサプライヤーマネジメントに集中的に取り組む必要があります。</p> <p>特定の供給元に依存する部品等について、調達に制約を受ける場合には、当社における生産および供給が中断あるいは遅延する可能性があります。これらのマクロ経済の不確実性および地政学的脅威は、製造供給部門で進めている生産構造改革およびサプライチェーン全体の最適化に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>世界的な半導体およびその他の部品不足に関しては、全体的な需給は安定化の傾向にあり、リスクも減少方向に向かっています。しかしながら、当社が調達している半導体は供給量が限られ、供給不足が長期化する可能性もあり、引き続き注意が必要です。</p> <p>地政学的リスク、自然災害、疫病、戦争、内戦、暴動、テロ、サイバー攻撃、港湾労働者によるストライキ、或いは輸送事故などの理由により物流が停滞する場合、配送遅延による売上機会の損失、復旧対応のコスト増加により当社の収益確保に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>製品については外部への生産委託を含め、厳格な品質基準に基づき生産を行っていますが、万一、製品に不具合等が発生した場合には、リコール等、多額のコストが発生するだけでなく、当社グループの信頼が損なわれ、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>一方で、これらサプライチェーンのリスク及び課題に適切に対応することで、生産効率の向上、安定した製品供給、顧客の信頼獲得に繋がり、収益増加の機会を得られる可能性が高まります。</p>		
対応策		
<p>当社グループでは、不確実性の高い環境下においても、透明性が高く、統合的で強靱なサプライチェーンを構築することを重視しています。事業継続と持続可能な価値創造を見据えて、サプライチェーン方針や、「オリンパスグループグリーン調達基準」を制定し、これらのもとで、法令・社会規範遵守の強化に取り組んでいます。取引先に向けては、法令・社会規範の遵守、汚職・賄賂などの禁止、公平・公正な取引の推進、環境への配慮など、具体的な行動指針を定めています。これらをもとに、公平、公正かつ透明性の高い取引に基づく良好な関係の構築と関係強化に取り組んでいます。</p> <p>また、当社グループは、サプライチェーンマネジメントの強化を目指しており、部品等の調達から顧客への納品まで、全体を統合したEnd-to-Endサプライチェーンを構築し、顧客満足度およびビジネスの変化対応力の向上、コストの効率化、在庫の最適化を目的とした施策を実行しています。End-to-Endサプライチェーントランスフォーメーションの目標は、製造および調達と緊密に連携してこれらのリスクによる影響を管理し、外的な逆風による影響を限定的なものにするための計画、流通プロセスおよび機能を強化することです。新たに設置されたグローバルディストリビューション機能（End-to-Endサプライチェーントランスフォーメーションの一部）は、安定した配送と、課題やサポートの必要性に対するタイムリーな問題解決をするため、リスクの軽減と対策を、監督および調整しています。サプライチェーン、調達、製造、および営業機能間の緊密なコラボレーションと迅速な意思決定を推進します。</p> <p>取引先の動向把握や取引先との関係強化を推進するとともに、バックアップ計画の検討を含むBCP（事業継続計画）の強化等を行っており、特に半導体の調達に関しては、社内横断タスクフォースを設置し、取引先との関係強化により、必要量の確保を図っています。また、製品の安定供給のため、各拠点で適切な在庫量を設定するとともに、製造・調達・サプライチェーン機能が一体となって、リスク管理体制を構築し、End-to-Endでのサプライチェーンの変化に対して対応策を講じています。さらに、品質管理部門との協働のもとで、最適な生産システムの構築と品質の向上に努め、製品開発プロセスを事業レビューや技術レビューなどに分けるなど、品質改善活動を推進することで品質問題の抑制を目指しています。製造の観点では、グローバルでの生産負荷最適化、内製/外製の検討、バリューエンジニアリングの推進、製造DXの推進などを通じて、製造コストの最適化を図っています。</p>		
経営戦略・方針との関連性：Patient safety and sustainability, Innovation for growth, Productivity		

(業務提携、企業買収、事業売却および投資全般等に関するリスク)

種類：機会と脅威	影響度・緊急度：A	傾向：継続→
リスク		
<p>当社グループは事業ポートフォリオの選択と集中を行っており、特に消化器科・泌尿器科・呼吸器科の領域について優先的に投資を実施しています。事業に係る様々な領域で設備投資や研究開発投資等の投資を実施しており、当該投資に係る意思決定を行った時点から外部環境が急激に変化する等、予期せぬ状況の変化が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。</p> <p>技術および製品開発、販売・マーケティングに関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーに、財務上あるいはその他事業上の問題が発生した場合、また戦略の変更等により提携関係を維持できなくなる等の問題が発生した場合には、当社グループの事業活動に影響が生じる可能性があります。</p> <p>事業拡大のため、企業買収等を実施することがありますが、買収の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って適切に統合できない場合、あるいは既存事業および買収の対象事業について効率的な活用を行うことができなかった場合は、当社グループの事業遂行に影響が生じるほか、のれんの減損や、その他これに伴う費用の発生等が生じる可能性があります。</p> <p>当社グループは、業務提携の推進等を目的として、投資有価証券等を保有しています。市場経済の動向や投資先の財政状態等により、株価および評価額に著しい変動が生じる場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、事業ポートフォリオの戦略的な見直しの一環で、当社はノンコア事業と位置付けられた関連会社あるいは事業の売却を実行することがありますが、各国の法規制や経済情勢および相手先の経営状況の変化などにより実施が困難となる場合、あるいは売却損、評価損が発生する場合、当社グループへの経営あるいは財務上の影響が生じる可能性があります。</p> <p>適切な対応策の下で行われる業務提携および企業買収等を通じて、当社は製品ポートフォリオの拡充や新技術の獲得を進め、ターゲットとする領域および疾患におけるリーディング・ポジションを確立し、長期的な成長と企業価値の向上を実現することが可能となります。</p>		
対応策		
<p>当社グループでは、投資前には投資評価の妥当性を審議し、投資の可否を判断しており、外部環境の変化等に応じて、投資後も評価を行っています。M&Aや出資の検討に際しては、契約の成立後に深刻な問題が発見されるようなリスクを低減すべく、外部の弁護士や財務アドバイザー等も活用して、各種デューデリジェンスを実施した上で、社内です定められた承認プロセスに従って投資評価の妥当性を審議するなどのプロセスを経て、投資の可否について判断を行っています。また、コンプライアンスを遵守するための内部指針、価値評価モデル、デューデリジェンス項目の見直しを定期的に行うとともに、取引が完了した後も対象事業のモニタリングを実施するなど、投資に関するプロセス全体の改善に取り組んでいます。事業売却等においても同様の承認プロセスを経て判断を行い、プロセス全体の改善に取り組んでいます。</p>		
経営戦略・方針との関連性：Innovation for growth, Productivity		

<経営全般に影響を及ぼすリスク>
(コンプライアンスに関するリスク)

種類：脅威	影響度・緊急度：D	傾向：継続→
リスク		
<p>当社グループおよび当社グループの販売店、供給者の多くが政府系の企業、政府系の医療機関および公務員と取引を行っています。また、当社グループでは、規制業種である医療分野を含む各種事業を世界各地で展開しており、本邦の法律に加えて各国・地域における医療に関する法律や独占禁止法のほか、米国海外腐敗行為防止法（FCPA）の贈賄禁止条項や英国反贈収賄法を始めとした各国・地域の贈収賄禁止に関する法律の適用を受けています。さらに、不当景品類および不当表示防止法、米国反キックバック法や米国虚偽請求取締法を含む、ヘルスケア事業に関連する様々な不正防止法の規制対象にあります。当社グループと協力関係にある取引先（ディーラー・サプライヤー）に対しても、高い水準のコンプライアンスが維持されるように取り組む必要があります。</p> <p>法的規制への違反は罰金や課徴金、禁固刑、特定の国における医療制度への参加禁止などの処罰につながる可能性があります。さらに、当社グループの顧客の多くが公的医療保険その他、政府による医療制度から医療費を補助されており、法的規制への違反によって制度への参加を制限された場合には、当社グループの製品に対する需要やそれを使用した症例数の減少などの影響が生じる可能性があります。</p> <p>当社グループは、世界中のプライバシーに関する規制を受けています。個人情報の取り扱いに関して、世界各国の個人情報保護法制（日本の「個人情報保護法」、欧州連合（EU）の「EU一般データ保護規則（GDPR: General Data Protection Regulation）」）等に違反することにより、政府機関から罰金その他の処分を受ける、またはステークホルダーから訴訟を提起される可能性があります。</p> <p>当社グループでは、これらの法的規制を遵守することを徹底していますが、違反する行為を行った場合、違反の意図の有無にかかわらず、当社グループの事業、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況および株価に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
対応策		
<p>当社グループではグローバル行動規範において示しているとおり、法令順守に基づいた業務遂行を従業員に徹底しており、贈賄防止や各国の競争関連法を順守することの重要性について従業員への教育を行っています。また、世界中の販売店や第三者を対象に法規制遵守等に係るトレーニングや監査も実施しています。</p> <p>法務、コンプライアンス、内部監査などの統制部門が、当社グループに適用されるすべての法律、規制、内部方針を遵守しているかどうかという観点から、事業活動をモニタリングしています。また、当社グループは、従業員に対しても必要かつ適切な研修や教育を実施しており、全従業員、第三者、一般の方が懸念事項を報告できる、グローバル通報窓口を開設しています。このグローバル通報窓口は、独立した第三者によって運営されており、365日、24時間いつでも、多言語での受付が可能です。事業を展開するすべてのマーケットにおいて、当社事業に関連する規制をモニタリングし、情報収集を行う体制の構築を進めています。また、関連する法律や規制に改正や変更があった場合には、従業員に対して周知徹底するとともに、その改正や変更に対応した製品を速やかに開発し、供給していきます。</p> <p>個人情報保護規制に関わるリスク対応としては、2022年3月期にセキュリティおよびプライバシーコンプライアンス戦略を策定し、各地域における個人情報保護関連専門人材の配置を含む対応力の強化を進めるとともに、当社グループ全体での連携をより確実にするためグローバル体制の強化に取り組んでいます。</p>		
経営戦略・方針との関連性：Patient safety and sustainability, Productivity		

(訴訟に関するリスク)

種類：脅威	影響度・緊急度：D	傾向：継続→
リスク		
<p>国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。第三者より、将来、損害賠償請求や使用差し止め等の重要な訴訟が提起された場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、当社は研究開発および生産活動において様々な知的財産権を使用しており、それらは当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたと認識しているものでありますが、当社グループの認識の範囲を超えて第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>当社の連結子会社であるOlympus (China) Co., Ltd. が保有する中国・深圳市にある当社の中国現地法人Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd. は、深圳市安平泰投資發展有限公司およびShenzhen YL Technology Co., Ltd. との間で計2件のビジネス上の紛争に関与しており、今後の経過によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
対応策		
<p>訴訟その他法的な手続きが必要となる事案が発生した場合に、適時に弁護士等の外部専門家と対策を検討することが出来る体制を構築し、日本、米州、欧州、中国、アジア・オセアニアの各地域統括会社においても社内の関連部署のスキル・専門知識の強化に努めています。また、財務上のリスクを極小化する目的で、訴訟による予期せぬ損失に備えて、保険の付保等を行っています。</p>		
経営戦略・方針との関連性：Innovation for growth		

(情報セキュリティに関するリスク)

種類：脅威	影響度・緊急度：A	傾向：増加↑
リスク		
<p>当社製品やサービスを安定的に継続して提供するため、事業継続を妨げるサイバー攻撃に備え、当社およびステークホルダーの機密情報や個人情報の漏えい防止などの情報セキュリティリスクの低減や、法令違反の防止に努めています。しかしながら世界的に医療機関や製造業、そのサプライチェーンを標的としたサイバー攻撃が急増しており、攻撃の高度化・組織化が進んでいることから、以下にあげるような不測の事態が発生することにより、当社グループの企業価値の毀損、事業競争力の低下、社会的信用の失墜、影響を受けるステークホルダーに対する補償、各国当局からの制裁・罰金により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関に設置された当社の製品を標的としたサイバー攻撃により、顧客医療機関において検査や治療行為が継続できなくなることで、あるいは患者様の個人情報漏洩または毀損すること ・当社の顧客である医療機関を標的としたサイバー攻撃により、当社製品の使用やその保守作業を介して患者様の情報が漏えいし、顧客が事業を継続することが出来なくなることで ・当社やそのサプライチェーンを標的としたサイバー攻撃により、当社において業務が中断したり、保守サービスの提供が滞るなどの結果として、医療機関において検査や治療行為が継続できなくなることで ・情報セキュリティ対策の不備や内部不正により、当社内に保管される技術情報・顧客情報が漏えいまたは毀損すること <p>上記の医療行為の継続性に対するリスクは各国の法規制当局にも認識されており、新製品だけではなく既製品も含め製品およびその供給に関する情報セキュリティ・サイバーセキュリティリスクを製品安全性の一環として扱うことが求められています。</p>		
対応策		
<p>サイバー攻撃等により不正アクセスが発生した場合に、より迅速な対応により顧客やビジネスパートナー、当社業績への影響を最少化するため、全従業員への定期的な教育の実施の徹底や、当社グループ全体を対象とするインシデント対応体制の構築に取り組んでいます。</p> <p>上記に加えてこれまでの活動をさらに強化するため、まず2022年3月期において、当社グループ全体で情報/サイバーセキュリティ、プライバシーのリスク管理を可能にし、複数年にわたる戦略ロードマップをグローバルで一貫して実行していくことを目的として、新たなセキュリティおよびプライバシーコンプライアンス戦略とその実行のためのガバナンスモデルを策定し、続いて2023年3月期においては、戦略ロードマップ実行に必要な関係各機能におけるグローバル体制づくり、およびロードマップ施策の実行を開始しました。具体的には、サイバー攻撃に対するグローバル対応体制の整備、製品開発および製造環境における情報資産管理プロセスのグローバル標準化、製品開発フェーズにおけるセキュリティ保証プロセスやセキュリティに関する顧客からの問い合わせへの対応プロセスのグローバル標準化などの活動を開始しました。これにより、以下のことが可能になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般的なITシステムのみならず製品開発環境や製造環境においてもサイバー攻撃への耐性を高めること ・セキュリティを製品安全の一部と捉え、開発段階だけでなく製品ライフサイクル全体にわたり製品セキュリティを継続的に担保し、当社サプライヤーを含めサプライチェーン全体で安定した製品供給を維持すること ・各国・地域の最新動向や法規制に基づき、さらにプライバシー保護を強化すると共に、様々なデータの種類や機密密度に応じた保護と利活用を実現すること 		
経営戦略・方針との関連性：Patient safety and sustainability, Innovation for growth, Productivity		

(人材に関するリスク)

種類：機会と脅威	影響度・緊急度：A	傾向：増加↑
リスク		
<p>当社グループの競争力を維持するためには、事業遂行に必要な優秀かつ多様な人材を採用し、維持し続ける必要があります。当社グループの業界における人材獲得競争はグローバルに激化しており、コロナ禍を経て労働市場が変化したことによる退職率の高まりも一部地域で見られ、人材の採用、育成、リテンションの重要性が増しています。当社グループではダイバーシティ、エクイティ、インクルージョンや人権尊重に関する取り組みの推進等、一人ひとりがベストな状態でパフォーマンスを発揮できる健やかな組織文化の醸成を目指していますが、当社が高い技能を有する人材を採用し、維持することができなかつた場合、今後の製品やサービスの供給や持続的な成長に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
対応策		
<p>当社グループは、従業員一人一人がグループ共通の理念や価値観を深く理解し、高い専門性を有する人材をグローバルで適所に配置することが重要であると考えています。この実現に向けて、理念・価値観の浸透のための活動を行うほか、スキルトレーニングプログラムなどを展開しています。経営戦略の遂行に必要な職務を定義し、グローバル共通のタレント・マネジメントシステムを導入し、重要ポジションから順に後継者育成計画を作成しています。また、国籍や性別等を問わない多様な人材が活躍し、高い専門性を発揮し続けることを可能にする体制の整備も進めています。このほかにも、グローバル共通のリーダーシップ・コンピテンシー・モデルを定めたほか、リーダーシップの発揮を支援するためのプログラムの整備を行い、従業員が高いパフォーマンスを発揮し続けるための文化醸成、人材開発のための取り組みを行っています。報酬についても、常にマーケットトレンドを意識しながら、競争力のある報酬水準と報酬体系を社員に提供しています。例えば、日本地域においては、2023年4月より、職務と成果をより反映した報酬体系に移行しました。また、日本を含むグループ全体では、グローバル共通の職務評価と報酬ポリシーにより公平性を担保するとともに、一定層以上の社員に株式報酬を付与することで、報酬水準の底上げと同時に中長期目標達成へのコミットメントの向上を図ることとしています。人材採用に関しては、新卒などの定期採用に加えて、専門性を有する人材を不定期に採用しており、人材採用の体制を強化するとともに、当社に入社した社員が早期に活躍できるようにオンボーディングの取り組みを充実させています。</p>		
経営戦略・方針との関連性：Patient safety and sustainability, Innovation for growth, Productivity		

(税務に関するリスク)

種類：脅威	影響度・緊急度：D	傾向：継続→
リスク		
<p>世界各国の租税法令またはその解釈や適用指針の変更等により、追加の税負担が生じる可能性があります。繰延税金資産については、経営状況の変化や組織再編の実施等により、回収可能性の評価を見直した場合、繰延税金資産に対する評価性引当金の積み増しが必要となる可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響が生じる可能性があります。</p>		
対応策		
<p>世界各国の租税法令またはその解釈や適用指針の変更等に関しては、法令の改正や規則の変更に対するモニタリングを行いながら、社内の取引ルールを適宜見直していきます。繰延税金資産については、グループ各社の収益性をモニタリングしながら、それぞれの会社が適切な収益を確保出来る様に業績を管理することに加えて、グループ会社間の組織再編においても再編後の収益性の変化に留意することでリスクの最小化を図ります。</p>		
経営戦略・方針との関連性：Innovation for growth		

(気候および環境を含むサステナビリティに関するリスク)

種類：機会と脅威	影響度・緊急度：C	傾向：継続→
リスク		
<p>顧客を含むステークホルダーからのサステナビリティの観点での要請は増加しています。例えば、欧州においては顧客からの入札要件にサステナビリティ（ESGやBCP）の視点が加わるケースが増加しており、他地域でも同様の傾向が見られます。対象は当社のみならず、当社のサプライチェーンも包括的に対象となる傾向があります。また、各地域でサステナビリティ情報開示の法制化が進んでいます。日本のみならず欧州（EU CSRD）、米州（SEC）においても法制化が進んでおり、今後当社への影響が考えられます。これらのステークホルダーからの要請に応えられない場合には、ビジネスにおいて入札に参加できない、投資家からの投資が制限される、地域によっては企業活動に制限が生じるといったリスクがあります。</p> <p>環境分野については、気候変動の緩和と適応、水資源の保全、持続的な資源利用、生物多様性の保護といった環境課題を認識しています。世界各国において脱炭素・循環型社会の実現に向けての炭素税導入や二酸化炭素の排出規制、資源循環に関する規制、化学物質管理などの規制が強化されることにより、事業コストが増加する可能性があります。また、気候変動に起因する自然災害の深刻化によって、自社拠点の操業やサプライチェーンに影響する可能性が高まり、適切な対応が取れなかった場合に、事業機会の損失等が生じる可能性があります。</p> <p>気候および環境を含むサステナビリティの課題に適切に対応することで、企業の持続的成長と世界的課題への取組みを両立し、中長期において各地域及びステークホルダーからの信頼を築くことで、収益だけに限定されない企業価値の向上に繋がると認識しています。</p>		
対応策		
<p>サステナビリティ全体の観点では、当社ESGチームが中心となり、事業活動を通じて当社が定めるESGマテリアリティを実現する活動を推進しています（機能戦略、ESG戦略の一体化）。</p> <p>環境分野については、環境活動を推進する専門の機能を設置し、ISO14001に沿った環境マネジメント体制を整備しています。本体制のもと、規定類の維持、環境管理責任者および推進者への教育、現地運用のモニタリングと改善を通じて環境法規制への対応を推進しています。</p> <p>また、当社グループは、重要課題（マテリアリティ）に「社会と協調した脱炭素・循環型社会実現への貢献」を掲げ、2021年4月にTCFDへの賛同を表明しました。長期的に製品ライフサイクル全体のカーボンニュートラルを目指しつつ、2030年までに自社事業所からの二酸化炭素排出量（Scope 1、2*）を実質ゼロとすること、2030年までに自社の事業所で使用する電力を100%再生可能エネルギー由来とするという2つの野心的な目標を策定しました。</p> <p>また、脱炭素社会の実現に広く貢献するためには、自社からの二酸化炭素排出量に加えて、サプライチェーン上の二酸化炭素排出量までを含めた取組みが必要であると考え、2023年5月にサプライチェーン全体の二酸化炭素排出量（Scope1, 2, 3）を2040年までにネットゼロとする目標を策定しました。本目標は、パリ協定で努力目標とされる高水準の1.5℃目標に沿ったものです。</p> <p>本目標達成およびサプライチェーンでの環境リスク対策として、世界各国の拠点での製造改善活動や再生可能エネルギーの導入とともに、環境配慮型製品の開発や物流効率改善、サプライヤーとの協働による自主削減目標の設定、脱炭素活動への支援に継続的に取り組みます。</p> <p>* Scope 1：敷地内における燃料の使用による直接的な温室効果ガス排出、Scope 2：敷地内で利用する電気・熱の使用により発生する間接的な温室効果ガス排出、Scope 3：その他の間接的な温室効果ガス排出（Scope1、Scope2を除く）</p>		
経営戦略・方針との関連性：Patient safety and sustainability		

(自然災害、感染症、戦争、内戦およびその他のリスク)

種類：脅威	影響度・緊急度：C	傾向：増加↑
リスク		
<p>その他、自然災害、感染症、戦争、内戦、暴動、テロ、経済制裁等が発生した場合、収益確保に影響が生じる可能性があります。</p>		
対応策		
<p>重大な危機が発生した際には、グループ全体に適用される危機対応ルールに基づいて対策本部を設置し、企業価値に及ぼす影響を最小限にとどめるべく、危機管理に努めるとともに、平時においてもBCP（事業継続計画）の策定、定期的な見直しおよびBCPの実効性を高めるための教育・訓練を通じて事業中断リスクへの対応を強化しています。</p>		
経営戦略・方針との関連性：Innovation for growth		

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上および、グループ内で会計ルールを統一することによる経営管理の精度向上とガバナンスの強化などを目的とし、2018年3月期第1四半期から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	302,572	169,329
営業債権及びその他の債権	178,428	174,672
その他の金融資産	10,269	11,360
棚卸資産	167,368	162,994
未収法人所得税	3,718	15,960
その他の流動資産	27,565	22,421
小計	689,920	556,736
売却目的で保有する資産	4,685	169,621
流動資産合計	694,605	726,357
非流動資産		
有形固定資産	247,112	238,731
のれん	164,498	182,505
無形資産	120,361	115,183
退職給付に係る資産	25,975	27,028
持分法で会計処理されている投資	1,514	1,010
営業債権及びその他の債権	27,857	36,980
その他の金融資産	16,152	21,476
繰延税金資産	57,783	156,543
その他の非流動資産	2,142	2,495
非流動資産合計	663,394	781,951
資産合計	1,357,999	1,508,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	60,547	62,919
社債及び借入金	52,281	49,970
その他の金融負債	26,015	23,235
未払法人所得税	34,353	99,567
引当金	22,114	19,111
その他の流動負債	180,941	163,837
小計	376,251	418,639
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	43,253
流動負債合計	376,251	461,892
非流動負債		
社債及び借入金	333,846	290,087
その他の金融負債	64,600	61,668
退職給付に係る負債	40,001	20,416
引当金	2,783	2,912
繰延税金負債	13,087	11,905
その他の非流動負債	16,069	18,194
非流動負債合計	470,386	405,182
負債合計	846,637	867,074
資本		
資本金	124,643	124,643
資本剰余金	91,239	92,150
自己株式	△45,589	△28,086
その他の資本の構成要素	34,818	77,280
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	—	3,034
利益剰余金	305,057	371,064
親会社の所有者に帰属する持分合計	510,168	640,085
非支配持分	1,194	1,149
資本合計	511,362	641,234
負債及び資本合計	1,357,999	1,508,308

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
継続事業		
売上高	750,123	881,923
売上原価	243,423	285,074
売上総利益	506,700	596,849
販売費及び一般管理費	357,510	420,547
持分法による投資損益	1,492	491
その他の収益	13,661	23,706
その他の費用	18,155	13,890
営業利益	146,188	186,609
金融収益	1,351	3,860
金融費用	5,838	8,175
税引前利益	141,701	182,294
法人所得税費用	31,074	44,304
継続事業からの当期利益	110,627	137,990
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	5,343	5,623
当期利益	115,970	143,613
当期利益の帰属		
親会社の所有者	115,742	143,432
非支配持分	228	181
当期利益	115,970	143,613
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	86.05	108.78
非継続事業	4.17	4.44
基本的1株当たり当期利益	90.22	113.22
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	86.01	108.65
非継続事業	4.16	4.43
希薄化後1株当たり当期利益	90.17	113.08

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	115,970	143,613
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	△686	△84
確定給付制度の再測定	5,312	7,320
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,626	7,236
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	42,407	47,093
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,154	△1,280
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	152	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	40,405	45,813
その他の包括利益合計	45,031	53,049
当期包括利益	161,001	196,662
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	160,773	196,481
非支配持分	228	181
当期包括利益	161,001	196,662

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	売却目的で 保有する処 分グループ に関連する その他の資 本の構成要 素				
2021年4月1日 残高	124,643	90,835	△98,048	△1,347	—	278,243	394,326	1,154	395,480
当期利益						115,742	115,742	228	115,970
その他の包括利益				45,031			45,031		45,031
当期包括利益	—	—	—	45,031	—	115,742	160,773	228	161,001
自己株式の取得			△30,001				△30,001		△30,001
自己株式の処分		△111	115				4		4
自己株式の消却		△82,340	82,340				—		—
剰余金の配当						△15,428	△15,428	△188	△15,616
利益剰余金から資本剰余金への振替額		82,366				△82,366	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替額				△8,866		8,866	—		—
株式報酬取引		489	5				494		494
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素への振替							—		—
所有者との取引額等合計	—	404	52,459	△8,866	—	△88,928	△44,931	△188	△45,119
2022年3月31日 残高	124,643	91,239	△45,589	34,818	—	305,057	510,168	1,194	511,362

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	売却目的で 保有する処 分グループ に関連する その他の資 本の構成要 素	利益 剰余金			
2022年4月1日 残高	124,643	91,239	△45,589	34,818	—	305,057	510,168	1,194	511,362
当期利益						143,432	143,432	181	143,613
その他の包括利益				53,049			53,049		53,049
当期包括利益	—	—	—	53,049	—	143,432	196,481	181	196,662
自己株式の取得			△50,003				△50,003		△50,003
自己株式の処分		△254	254				0		0
自己株式の消却		△67,087	67,087				—		—
剰余金の配当						△17,822	△17,822	△226	△18,048
利益剰余金から資本剰余金への振替額		67,156				△67,156	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替額				△7,553		7,553	—		—
株式報酬取引		1,096	165				1,261		1,261
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素への振替				△3,034	3,034		—		—
所有者との取引額等合計	—	911	17,503	△10,587	3,034	△77,425	△66,564	△226	△66,790
2023年3月31日 残高	124,643	92,150	△28,086	77,280	3,034	371,064	640,085	1,149	641,234

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	141,701	182,294
非継続事業からの税引前利益	8,172	7,413
減価償却費及び償却費	64,615	66,741
段階取得に係る差損益 (△は益)	△2,826	—
減損損失	3,396	2,498
受取利息及び受取配当金	△1,184	△3,971
支払利息	4,865	6,037
固定資産除売却損益 (△は益)	△972	△15,757
持分法による投資損益 (△は益)	△1,492	△491
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△10,981	△27,013
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,097	△26,852
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△8,827	8,770
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	181	△14,099
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	328	952
引当金の増減額 (△は減少)	△15,372	△3,555
その他	2,488	14,507
小計	181,995	197,474
利息の受取額	1,017	3,933
配当金の受取額	167	38
利息の支払額	△4,286	△5,388
法人所得税の支払額	△9,164	△97,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,729	98,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△2,136
有形固定資産の取得による支出	△41,688	△47,570
有形固定資産の売却による収入	4,485	20,460
無形資産の取得による支出	△20,083	△23,053
投資有価証券の取得による支出	△1,977	△3,705
投資の売却及び償還による収入	8,282	933
子会社の取得による支出	△21,837	△3,859
子会社の売却による収入	724	—
その他	1,079	516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,016	△58,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△5,454	△67
リース負債の返済による支出	△17,691	△20,914
長期借入金の返済による支出	△26,246	△13,547
配当金の支払額	△15,428	△17,822
非支配持分への配当金の支払額	△188	△226
社債の発行による収入	56,143	—
社債の償還による支出	—	△40,000
自己株式の取得による支出	△30,001	△50,003
その他	△1,802	△599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,667	△143,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,048	6,042
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,094	△97,060
現金及び現金同等物の期首残高	217,478	302,572
現金及び現金同等物の期末残高	302,572	205,512

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

オリンパス株式会社(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都八王子市です。当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、主に内視鏡、治療機器、科学及びその他の製品の製造・販売を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に科学事業を非継続事業に分類したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は(事業セグメント)(34ページ)に記載の通りです。

(作成の基礎)

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しています。当社は連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 表示方法の変更

(科学事業を非継続事業に分類したことによる変更)

第2四半期連結会計期間において、当社は、ベインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66との間に科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結しました。

これに伴い、第2四半期連結会計期間より、科学事業を非継続事業に分類しています。この結果、当連結会計年度の表示形式に合わせ、前連結会計年度の連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する連結財務諸表注記を一部組替えて表示しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,516百万円は、「固定資産売却却損益(△は益)」△972百万円、「その他」2,488百万円として組み替えています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。また、独立掲記していた「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分の「その他」に表示されていた△2,040百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△1,977百万円を独立掲記したこと、及び「貸付けによる支出」△129百万円及び「貸付金の回収による収入」1,271百万円を「その他」へ組み替えたことにより、1,079百万円へ組み替えています。

(重要な会計方針)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されており、その影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しています。

連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に報告を行う単位となっているものです。

当社グループは、従来「内視鏡事業」「治療機器事業」「科学事業」及び「その他事業」の4区分を報告セグメントとしていましたが、第2四半期連結会計期間より「内視鏡事業」「治療機器事業」及び「その他事業」の3区分を報告セグメントとすることに変更しています。この変更は、当社が、ベインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66との間に、科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結したことに伴い、科学事業を非継続事業に分類したことによるものです。非継続事業の詳細については、(非継続事業) (47ページ)に記載しています。

なお、報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下の通りです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
内視鏡事業	消化器内視鏡、外科内視鏡、医療サービス
治療機器事業	消化器科処置具、泌尿器科製品、呼吸器科製品、エネルギー・デバイス、耳鼻咽喉科製品、婦人科製品
その他事業	生体材料、整形外科用器具

(2) 報告セグメントの収益及び業績

当社グループの報告セグメントにおける収益及び業績は以下の通りです。なお、報告セグメントの会計処理の方法は、(重要な会計方針) (33ページ)に記載した通りです。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2, 3 4, 5)	連結 財務諸表 計上額
	内視鏡	治療機器	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	461,547	275,586	12,990	750,123	—	750,123
セグメント間の売上高 (注1)	—	—	373	373	△373	—
計	461,547	275,586	13,363	750,496	△373	750,123
営業利益又は損失	133,204	60,826	△2,018	192,012	△45,824	146,188
金融収益						1,351
金融費用						5,838
税引前利益						141,701
その他の項目						
持分法による投資損益	1,539	△47	—	1,492	—	1,492
減価償却費及び償却費	33,523	16,935	1,093	51,551	6,300	57,851
減損損失	2,006	488	—	2,494	902	3,396
セグメント資産	493,582	412,914	20,863	927,359	430,640	1,357,999
持分法で会計処理されている投資	1,514	—	—	1,514	—	1,514
資本的支出	40,437	16,343	997	57,777	8,416	66,193

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) 営業利益 (又は損失) の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

(注3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産および非継続事業の資産です。

(注4) 減価償却費及び償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる減価償却費及び償却費です。

(注5) 資本的支出の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる固定資産の増加額です。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2, 3 4, 5, 6)	連結 財務諸表 計上額
	内視鏡	治療機器	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	551,823	318,207	11,893	881,923	—	881,923
セグメント間の売上高 (注1)	—	—	252	252	△252	—
計	551,823	318,207	12,145	882,175	△252	881,923
営業利益又は損失	152,769	63,692	△914	215,547	△28,938	186,609
金融収益						3,860
金融費用						8,175
税引前利益						182,294
その他の項目						
持分法による投資損益	505	△14	—	491	—	491
減価償却費及び償却費	37,495	19,159	1,059	57,713	5,879	63,592
減損損失	1,342	883	3	2,228	265	2,493
セグメント資産	555,546	452,969	20,638	1,029,153	479,155	1,508,308
持分法で会計処理されている投資	664	346	—	1,010	—	1,010
資本的支出	43,001	15,854	1,428	60,283	11,740	72,023

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) 営業利益 (又は損失) の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

(注3) 営業利益 (又は損失) の調整額には、報告セグメントに帰属しない当社における固定資産売却益16,395百万円が含まれています。

(注4) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産および非継続事業の資産です。

(注5) 減価償却費及び償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる減価償却費及び償却費です。

(注6) 資本的支出の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる固定資産の増加額です。

(現金及び現金同等物)

連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物の期末残高に含まれるものは以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	302,572	169,329
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	36,183
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	302,572	205,512

(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債)

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	—	36,183
営業債権及びその他の債権	—	34,712
棚卸資産	—	35,931
土地	4,683	1,371
建物及び構築物	2	5,798
機械装置及び運搬具	—	2,577
工具、器具及び備品	—	3,246
建設仮勘定	—	220
使用権資産	—	8,168
その他の有形固定資産	—	4,910
無形資産	—	15,808
のれん	—	2,790
繰延税金資産	—	1,872
その他の金融資産	—	3,792
その他の流動資産	—	9,804
その他の非流動資産	—	2,439
合計	4,685	169,621
負債		
営業債務及びその他の債務	—	9,109
未払費用	—	10,685
引当金	—	627
繰延税金負債	—	4,225
その他の金融負債	—	9,187
その他の流動負債	—	7,309
その他の非流動負債	—	2,111
合計	—	43,253

前連結会計年度に売却目的保有に分類した資産は、経営資源最適化の観点からセグメントに属さない全社保有の資産の売却を決定した資産であり、2022年4月27日に売却を完了しました。

当連結会計年度末に売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債は、以下の通りです。

(科学事業の譲渡)

当社は、2022年8月29日付で、ベインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66と、科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結しました。これにより、当連結会計年度より、当社グループの科学事業に関する資産および負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類しています。なお譲渡については、2023年4月3日に完了しています。詳細については、(後発事象) (52ページ)に記載しています。

(コラーゲン事業及び歯科用商品販売事業の譲渡)

当社の連結子会社であるオリンパステルモバイオマテリアル株式会社は、2023年3月28日付で株式会社ジーシーと、当社グループのその他事業に含まれるコラーゲン製品の開発・製造・販売事業及び歯科用商品販売事業の譲渡に関する会社分割契約を締結しました。これにより、当連結会計年度より、オリンパステルモバイオマテリアル株式会社の保有するコラーゲン事業及び歯科用商品販売事業に関する資産および負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類しています。なお譲渡の完了は、2023年7月を予定しています。

(社債及び借入金)

前連結会計年度において、調達手段の多様化を進めるため、事業資金として米ドル建普通社債500百万米ドル(利率2.143%、償還期限2026年12月8日)を発行しました。

当連結会計年度において、第22回無担保社債10,000百万円(利率0.22%、償還期限2022年9月20日)及び第24回無担保社債30,000百万円(利率0.06%、償還期限2022年12月5日)を償還しています。

(引当金)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(十二指腸内視鏡の市場対応に係る引当金の戻入れ)

当社は、米国で先端キャップ着脱式の新しい十二指腸内視鏡の法規制認可を取得したことを背景に、これまで販売した先端キャップ固定式の旧型製品を洗浄消毒作業が容易な先端キャップ着脱式の新型製品へ自主的に置き換えることを決定し、この市場対応に必要と認められる金額を引当金として計上しています。この置き換えにあたっては、これまで下取りによる旧型製品の回収を進めていましたが、当連結会計年度において進捗を早めることを目的としてFDAの推奨する新型製品と無償で交換することを決定し、市場対応に必要と認められる金額が変動したことから、引当額の一部を取り崩しています。その結果、内視鏡事業の売上原価が4,153百万円減少しています。

(当社製品の自主回収対応に係る引当金の戻入れ)

当社の自主的な市場調査の結果、社内の品質基準に照らし、患者様の安全を最優先で確保するという立場から、対象となる気管支ビデオスコープおよび胆道ファイバースコープを自主的に回収することを決定し、この市場対応に必要と認められる金額を引当金として計上しています。一部地域においてこれまで下取りによる旧型製品の回収を進めていましたが、当連結会計年度において進捗を早めることを目的として新型製品と無償で交換することを決定し、市場対応に必要と認められる金額が変動したことから、引当額の一部を取り崩しています。その結果、治療機器事業の売上原価が2,663百万円減少しています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要な取引はありません

(資本金及びその他の資本項目)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(自己株式の消却)

当社は、2021年5月7日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月4日付で自己株式の消却を行いました。この消却により自己株式は、当連結会計年度において71,620,630株減少しました。

当該消却の影響として、自己株式が82,340百万円減少し(資本におけるマイナス表示額の縮小)、資本剰余金についても82,340百万円減少しています。

なお、上記消却の金額は資本剰余金の中のその他資本剰余金から減額していますが、その他資本剰余金を上回る金額については利益剰余金より減額しています。

(自己株式の取得)

当社は、2021年12月17日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下の通り実施しました。

(1)2021年12月17日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|---------------|---------------------------|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得し得る株式の総数 | 16,000,000株(上限) |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 30,000百万円(上限) |
| 4. 取得期間 | 2021年12月21日～2022年3月31日 |
| 5. 取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

(2)上記取締役会決議に基づき取得した自己株式

- | | |
|---------------|-------------------------------|
| 1. 取得した株式の総数 | 12,681,000株 |
| 2. 株式の取得価額の総額 | 30,000百万円 |
| 3. 取得期間 | 2021年12月21日～2022年2月18日(約定ベース) |

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(自己株式の消却)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2022年6月8日付で自己株式の消却を行いました。この消却により自己株式は、当連結会計年度において13,402,333株減少しました。

当該消却の影響として、自己株式が23,271百万円減少し(資本におけるマイナス表示額の縮小)、資本剰余金についても23,271百万円減少しています。

なお、上記消却の金額は資本剰余金の中のその他資本剰余金から減額していますが、その他資本剰余金を上回る金額については利益剰余金より減額しています。

当社は、2022年11月11日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月28日付で自己株式の消却を行いました。この消却により自己株式は、当連結会計年度において19,713,300株減少しました。

当該消却の影響として、自己株式が43,817百万円減少し(資本におけるマイナス表示額の縮小)、資本剰余金についても43,817百万円減少しています。

なお、上記消却の金額は資本剰余金の中のその他資本剰余金から減額していますが、その他資本剰余金を上回る金額については利益剰余金より減額しています。

(自己株式の処分)

当社は、2022年7月22日付及び2022年12月9日付で事後交付型譲渡制限付株式報酬および業績連動型株式報酬制度に基づく自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は、当連結会計年度において93,780株減少しました。

当該処分の影響として、自己株式が165百万円減少しています。

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下の通り実施しました。

(1) 2022年11月11日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|---------------|---------------------------|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得し得る株式の総数 | 21,000,000株 (上限) |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 50,000百万円 (上限) |
| 4. 取得期間 | 2022年11月14日～2023年2月28日 |
| 5. 取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

(2) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式

- | | |
|---------------|-------------------------------|
| 1. 取得した株式の総数 | 19,713,300株 |
| 2. 株式の取得価額の総額 | 50,000百万円 |
| 3. 取得期間 | 2022年11月14日～2023年1月16日(約定ベース) |

(配当金)

配当金の支払額は以下の通りです。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月7日 取締役会	普通株式	15,428	12	2021年3月31日	2021年6月3日

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	17,822	14	2022年3月31日	2022年6月3日

(売上高)

当社グループは、内視鏡事業、治療機器事業、科学事業及びその他事業を基本にして組織が構成されていましたが、第2四半期連結会計期間より、内視鏡事業、治療機器事業及びその他事業を基本にした組織構成に変更しました。この変更は、当社が、ベインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66との間に、科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結したことに伴い、科学事業を非継続事業に分類したことによるものです。

内視鏡事業、治療機器事業及びその他事業については、事業毎に分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に報告を行う単位となっていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。また、売上高は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関連は以下の通りです。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	内視鏡	治療機器	その他	計
日本	65,908	44,988	7,930	118,826
北米	161,066	100,074	211	261,351
欧州	117,045	72,789	4,532	194,366
中国	68,299	32,651	24	100,974
アジア・オセアニア	39,662	21,149	293	61,104
その他	9,567	3,935	0	13,502
合計	461,547	275,586	12,990	750,123

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	内視鏡	治療機器	その他	計
日本	70,472	46,170	5,874	122,516
北米	198,134	123,874	159	322,167
欧州	134,307	82,411	5,446	222,164
中国	82,906	34,147	41	117,094
アジア・オセアニア	51,891	25,543	373	77,807
その他	14,113	6,062	0	20,175
合計	551,823	318,207	11,893	881,923

内視鏡事業においては、消化器内視鏡、外科内視鏡などの医療機器の販売並びにリース及び修理などの医療サービスを行っており、国内外の医療機関を主な顧客としています。

治療機器事業においては、消化器科処置具、泌尿器科製品、呼吸器科製品、エネルギーデバイス並びに耳鼻咽喉科製品及び婦人科製品などの医療機器の販売を行っており、国内外の医療機関を主な顧客としています。

その他事業においては、生体材料及び整形外科用器具などの販売を行っているほか、新規事業に関する研究開発や探索活動が含まれています。

これらの製品の販売等にかかる収益については、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って会計処理を行っています。

(その他の収益及びその他の費用)

(1) その他の収益

その他の収益のうち主なものは、以下の通りです。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(段階取得に係る差益)

Medi-Tate Ltd. を企業結合で取得したことにより段階取得に係る差益2,826百万円を「その他の収益」に計上しています。当該企業結合の内容については、(企業結合) (48ページ) に記載しています。

(固定資産売却益)

当社における固定資産売却益1,393百万円を「その他の収益」に計上しています。

(連結子会社の間接税に係る引当金の一部戻入)

2019年3月期に当社の海外子会社が行った間接税に係る自主調査に関して追加的な徴収を見込んで引当計上した税額の内、当期に発生が見込まれなくなった3,049百万円を「その他の収益」に計上しています。

(買収対価の一部である条件付対価の公正価値変動額)

Veran Medical Technologies, Inc. の買収対価の一部である条件付対価の公正価値の変動により、1,249百万円を「その他の収益」に計上しています。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(固定資産売却益)

当社における幡ヶ谷の土地の売却益16,395百万円を「その他の収益」に計上しています。

(買収対価の一部である条件付対価の公正価値変動額)

Medi-Tate Ltd. の買収対価の一部である条件付対価の公正価値の変動により、取得時の買収対価が修正され、1,381百万円を「その他の収益」に計上しています。公正価値の変動の内容は、(企業結合) (48ページ) に記載しています。

(2) その他の費用

その他の費用のうち主なものは、以下の通りです。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(事業構造改革費用)

当社における企業変革プラン「Transform Olympus」等を推進するための関連費用として、8,836百万円を「その他の費用」に計上しています。

(減損損失)

内視鏡事業における開発資産について、市場環境の変化等の影響により取得時に想定していた収益を見込めなくなったことから回収可能価額まで減額し、減損損失を1,630百万円認識し、「その他の費用」に計上しています。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(事業構造改革費用)

当社における企業変革プラン「Transform Olympus」を推進するための関連費用として、2,361百万円を「その他の費用」に計上しています。

(品質関連費用)

当社はグローバルな品質保証機能を強化し、クオリティ・コンプライアンスを確立するための関連費用として、1,937百万円を「その他の費用」に計上しています。

(1 株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	86.05	108.78
非継続事業	4.17	4.44
基本的1株当たり当期利益	90.22	113.22
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	86.01	108.65
非継続事業	4.16	4.43
希薄化後1株当たり当期利益	90.17	113.08

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	115,742	143,432
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利 益(百万円)	115,742	143,432
継続事業	110,399	137,809
非継続事業	5,343	5,623
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期 利益(百万円)	115,742	143,432
継続事業	110,399	137,809
非継続事業	5,343	5,623
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
普通株式の加重平均株式数(千株)	1,282,920	1,266,848
普通株式増加数		
ストックオプションによる新株予約権(千株)	480	373
業績連動型株式報酬による普通株式(千株)	—	744
事後交付型譲渡制限付株式報酬による普通株式 (千株)	203	406
希薄化後の普通株式の期中平均株式数(千株)	1,283,603	1,268,371

(キャッシュ・フロー情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(支配の喪失)

オリンパスシステムズ株式会社の譲渡

(1) 取引の概要

当社は、当社の連結子会社であるオリンパスシステムズ株式会社の全株式をアクセンチュア株式会社へ譲渡する契約を2021年5月28日付で締結し、2021年8月31日をもって譲渡手続きを完了しました。この結果、当社は、同日付でオリンパスシステムズ株式会社に対する支配を喪失しました。

(2) 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)	
	金額
流動資産	783
非流動資産	414
資産合計	1,197
流動負債	569
非流動負債	507
負債合計	1,076

(3) 支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)	
	金額
支配喪失の対価として受け取った現金及び現金同等物	726
支配を喪失した子会社における現金及び現金同等物	△2
子会社の売却による収入 (注)	724

(注) 子会社の売却による収入は、連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含めています。

(4) 支配の喪失に伴う損益

オリンパスシステムズ株式会社に対する支配の喪失に伴って認識した譲渡益は605百万円であり、連結損益計算書上、「その他の収益」に含めています。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品)

金融商品の公正価値

公正価値の測定レベルは、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて以下の3つに区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、各期末日に発生したものとして認識しています。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル間の振替が行われた重要な金融商品はありません。

(1) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は以下の通りです。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式はレベル1に区分し、各期末の市場価格によって測定しています。

非上場株式等はレベル2またはレベル3に区分し、類似公開会社比較法等の評価技法を用いて測定しています。

デリバティブ資産・負債はレベル2に区分し、通貨デリバティブは先物為替相場、金利デリバティブは市場金利や信用リスク、満期までの期間等の観察可能なデータに基づいて、それぞれ測定しています。

企業結合等により生じた条件付対価の公正価値は、レベル3に区分し、将来の支払い可能性を見積り測定しています。

公正価値で測定される主な金融商品の、公正価値の測定レベル別の内訳は以下の通りです。

前連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	1,874	—	1,874
株式等	—	—	956	956
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	1,532	—	2,939	4,471
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	4,037	—	4,037
条件付対価	—	—	6,100	6,100

当連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	6,860	—	6,860
株式等	—	—	937	937
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	470	—	6,431	6,901
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	1,216	—	1,216
条件付対価	—	—	8,226	8,226

レベル3に区分された金融資産の増減は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高		3,895
利得及び損失 (注)		
純損益	△58	△66
その他の包括利益	34	27
購入	1,978	3,705
持分法で会計処理されている投資への振替	△597	△203
その他	190	10
期末残高	3,895	7,368

(注) 純損益に認識した利得又は損失は、主に連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しています。

純損益に認識した利得又は損失合計の内、各連結会計年度末において保有する金融商品に係るものは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ136百万円及び△65百万円です。

レベル3に区分された金融負債の増減は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	3,608	6,100
企業結合等	2,834	4,095
決済	—	△715
公正価値の変動	△594	△1,758
その他	252	504
期末残高	6,100	8,226

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品の公正価値の測定方法は以下の通りです。なお、これらの金融商品は主としてレベル2に区分しています。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

リース債権は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権の額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づいて測定しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

(社債及び借入金)

固定金利による社債及び借入金は、将来キャッシュ・フローを同様の社債の発行や新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて測定しています。

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

なお、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値は以下の通りです。なお、帳簿価額と公正価値がほぼ等しい金融商品は下表に含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
リース債権	50,517	50,513	65,003	64,982
金融負債				
社債	180,322	178,341	146,118	141,280
借入金	145,903	146,336	134,021	134,287

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

当社は、2022年8月29日付で、ベインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66と、当社の科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結しました。これに伴い、第2四半期連結会計期間より、科学事業に関わる損益を非継続事業に分類しており、当連結会計年度及び前連結会計年度についても同様の形で表示しています。なお、譲渡については、2023年4月3日に実行されています。

(2) 非継続事業の損益

非継続事業の損益は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	118,744	135,421
売上原価	53,749	60,045
売上総利益	64,995	75,376
販売費及び一般管理費	47,889	57,361
持分法による投資損益	-	-
その他の収益	764	215
その他の費用(注)	10,160	11,195
営業利益	7,710	7,035
金融収益	544	551
金融費用	82	173
税引前利益	8,172	7,413
法人所得税費用	2,829	1,790
非継続事業からの当期利益	5,343	5,623

(注) その他の費用には、科学事業の分社化及びその経営体制の強化に係る費用が、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ9,353百万円、11,073百万円含まれています。

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

非継続事業のキャッシュ・フローは、以下の通りです。

(単位：百万円)

非継続事業のキャッシュ・フロー	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	10,284	△13,151
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△7,688	△11,725
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△826	△2,891

(企業結合)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(Medi-Tate Ltd. の取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Medi-Tate Ltd. (以下、「Medi-Tate社」)

事業の内容 治療機器事業製品の研究開発・製造

② 企業結合を行った主な理由

Medi-Tate社は、良性前立腺肥大症(以下、BPH)向けの低侵襲治療デバイスの研究開発、製造を行う医療機器メーカーです。Medi-Tate社の持つBPH向けの低侵襲治療デバイスを自社の製品ポートフォリオに加えることで、多様化する前立腺疾患の低侵襲治療の普及と患者様のQOL向上に貢献していき、泌尿器分野における事業競争力をさらに強固なものとしていきます。

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 取得日

2021年5月27日

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

当社は、取得日直前に当社の連結子会社であるOlympus Winter & Ibe GmbHを通じて、Medi-Tate社の議決権付株式を18.46%所有していましたが、取得日に現金を対価として、同社株式をOlympus Winter & Ibe GmbHを通じて81.54%追加取得し、完全子会社化しました。

(2) 取得関連費用

取得関連費用として168百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(3) 段階取得に係る差益

取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、2,826百万円の段階取得に係る差益を認識しています。当段階取得に係る差益は、連結損益計算書上、「その他の収益」に計上しています。

(4) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	
現金	22,680
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	4,932
条件付対価	2,148
合計	29,760
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	1,353
営業債権及びその他の債権	3
棚卸資産	3
その他の流動資産	214
有形固定資産	30
無形資産	8,866
その他の金融資産（非流動）	3
繰延税金資産	604
営業債務及びその他の債務	△46
その他の流動負債	△675
繰延税金負債	△2,039
その他の非流動負債	△16
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	8,300
のれん	21,460
合計	29,760

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引受けた負債に配分しています。なお、前連結会計年度において支払対価の配分は完了しており、当初の暫定的な金額から重要な変動はありません。無形資産残高8,866百万円はMedi-Tate社の製品に関する技術関連資産であり、将来の売上高成長率、価値減耗率、および割引率等の仮定に基づき測定しています。なお、技術関連資産の見積耐用年数は14年です。

のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(5) 条件付対価

条件付対価は、Medi-Tate社の開発に伴う認可の取得に応じて支払われるマイルストーンであり、当該開発に伴う認可を取得できる可能性や貨幣の時間的価値を考慮して計算しています。なお、支払額の上限は40,000千USドルです。条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは3になり、観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算定された公正価値です。条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動による影響を「金融費用」に計上するとともに、それ以外の影響を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しています。

(6) 当社グループに与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(Odin Medical Ltd. の取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Odin Medical Ltd. (以下、「Odin社」)

事業の内容 内視鏡用のクラウドAI対応アプリケーションの開発

② 企業結合を行った主な理由

Odin社は、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(UCL)のWellcome / EPSRC Centre for Interventional and Surgical Sciences (WEISS)に在籍する、著名な臨床医と人工知能の専門家たちによって、内視鏡用の次世代クラウドAI対応アプリケーションを開発するために設立されました。当社は、リアルタイムに収集・分析された手技や臨床データを活用したOdin社のソリューションを取り込むことで、医療従事者の管理作業上の負担を軽減したり、臨床の現場での意思決定を支援したりするだけでなく、医療従事者がより良い医療ケアを患者様に提供するための支援をすることを目指しています。

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 取得日

2022年12月19日

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

取得関連費用として199百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(3) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	
現金	3,982
条件付対価	4,095
合計	8,077
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	148
その他の流動資産	1
有形固定資産	3
無形資産	2,434
営業債務及びその他の債務	△28
その他の流動負債	△99
繰延税金負債	△606
その他の非流動負債	△74
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	1,779
のれん	6,298
合計	8,077

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引受けた負債に配分しています。なお、これらの配分は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 条件付対価

条件付対価は、Odin社の開発に伴う認可の取得に応じて支払われるマイルストーンであり、当該開発に伴う認可を取得できる可能性や貨幣の時間的価値を考慮して計算しています。なお、支払額の上限は33,000千英ポンドです。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3です。条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しています。

(5) 当社グループに与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(Medi-Tate Ltd. の条件付対価)

前連結会計年度に行ったMedi-Tate Ltd. の取得に伴い認識していた条件付対価については、開発活動において進めてきた認可の取得が当初の予定に対して遅れていることから、当連結会計年度において公正価値を期首残高である2,699百万円から2,037百万円に引き下げています。その差額である662百万円のうち、貨幣の時間的価値の変動による影響額460百万円(注1)を連結損益計算書上の「金融費用」に、公正価値自体の見直しによる影響額1,381百万円(注2)を連結損益計算書上の「その他の収益」に、為替変動による影響額259百万円を連結包括利益計算書上の「在外営業活動体の換算差額」にそれぞれ計上しています。

(注1) 条件付対価の価額については、支払日から当該決算期までの期間で割引計算により算出した現在価値で表示しています。そのため、基本的には支払日に近づくに従って金額が増加し、「金融費用」が発生します。

(注2) 当初の予定に対して遅れが生じていることでマイルストーン条件の達成が困難になったため、その価額自体を見直したことによる影響になります。

(追加情報)

(OMデジタルソリューションズ株式会社株式の譲渡)

(1)取引の概要

当社は、2021年1月1日付で、日本産業パートナーズ株式会社が発立した特別目的会社であるOJホールディングス株式会社へ、当社の映像事業を譲渡しました。事業の譲渡にあたっては、当社の子会社として新たにOMデジタルソリューションズ株式会社を設立し、当社の映像事業を吸収分割の方法によりOMデジタルソリューションズ株式会社へ承継させたうえで、当社の保有するOMデジタルソリューションズ株式会社の株式総数の95%（発行済株式総数の95%）をOJホールディングス株式会社へ譲渡する方法で行いました。

当社は、2023年3月20日付で、当社の保有するOMデジタルソリューションズ株式会社の株式総数の5%（発行済株式総数の5%）をOJホールディングス株式会社へ譲渡しました。

(2)株式譲渡前後の所有割合の状況

①譲渡前の議決権所有割合 5%

②譲渡後の議決権所有割合 -%

(注)本株式譲渡により、当社はOMデジタルソリューションズ株式会社との間の資本関係を解消しました。

(3)業績に与える影響

本株式譲渡が当社の連結財務諸表に与える影響は、軽微です。

(後発事象)

(科学事業の譲渡)

当社は、2022年8月29日付で、ベインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66と、科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結し、2023年4月3日付で譲渡を完了しています。

(1)譲渡の理由

当社は、真のグローバルなメディカル・テクノロジーカンパニーとして、持続的な成長を実現させるための経営戦略（以下「本経営戦略」）を2019年11月6日付で公表しました。本経営戦略に基づき、内視鏡事業及び治療機器事業を中心とした医療分野に積極的に経営資源を投入し、持続的な成長を実現するための経営基盤の強化に努めています。このような状況において、当社は、医療分野とは事業特性が異なる科学事業を株式会社エビデント（以下、エビデント）に承継させ、それぞれの特性に合った経営体制を確立することで、当社グループ全体の企業価値向上に注力するとともに、エビデントの株式譲渡等を含むあらゆる選択肢の検討作業を進めてまいりました。その検討の結果、本経営戦略に基づき、エビデントの全株式をベインキャピタルに譲渡することが、当社グループの企業価値向上及び科学事業の自律的かつ持続的な成長の実現に最適であるとの結論に至りました。

(2)株式譲渡の相手先の名称

株式会社BCJ-66

(3)株式譲渡の時期

2023年4月3日

(4)異動する連結子会社の名称、事業内容及び取引内容

名称 株式会社エビデント

事業内容 生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器、X線分析計等の開発、製造、販売及びソリューションの提供等に関する事業

当社との取引内容 資金の援助

(5)譲渡する株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

①譲渡前の所有株式数 100株（持分比率：100%）

②譲渡株式数 100株

③譲渡後の所有株式数 -株（持分比率：-）

④譲渡価額 契約金額427,674百万円に、契約上の価格調整を行い確定します。

科学事業の譲渡益及び関連する法人税等費用は、現在精査中ですがそれぞれ347,900百万円、125,500百万円

を見込んでいます。

(子会社株式の譲渡)

当社は、当社の連結子会社であり、治療機器事業製品の製造を事業とするGyrus Medical Limitedの全株式をATL TECHNOLOGY UK HOLDINGS LIMITEDへ譲渡する契約を2023年4月21日付で締結しました。

当株式譲渡契約に基づく株式の譲渡は、同日完了し当社はGyrus Medical Limitedに対する支配を喪失しました。本株式譲渡の対価は、現金25百万英ポンド及び条件付対価4百万英ポンドですが、譲渡損益は算定中であり現時点で確定していません。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元強化および資本効率の向上を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得しうる株式の総数 | 55,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.39%) |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 100,000百万円(上限) |
| 4. 取得期間 | 2023年5月15日～2024年1月31日 |
| 5. 取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

(3) 消却に係る事項の内容

- | | |
|--------------|-----------------------|
| 1. 消却対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の総数 | 上記(2)により取得した自己株式の全株式数 |
| 3. 消却予定日 | 2024年2月29日 |